

# 2014年度第3四半期決算 [IFRS]

2015年2月4日

三菱商事株式会社

## （将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## （本資料における留意点について）

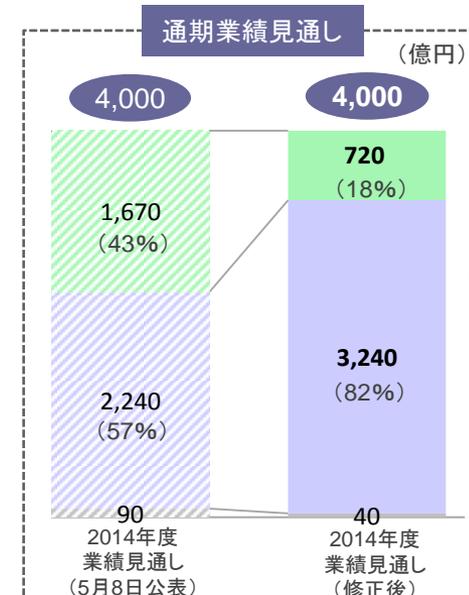
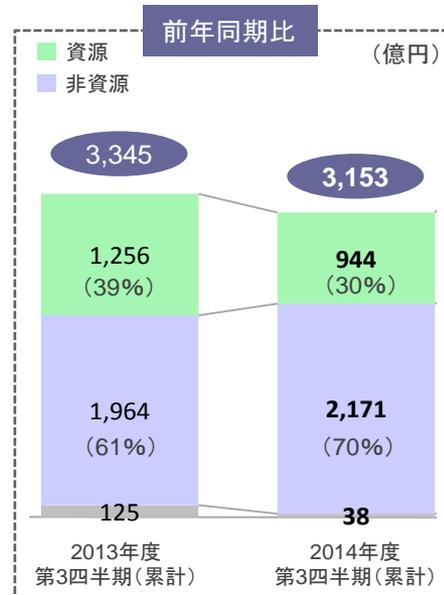
- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2014年度第3四半期決算

	2013年度 第3四半期(累計)	2014年度 第3四半期(累計)	増減	2014年度 業績見通し	達成率
連結純利益	3,345 億円	3,153 億円	▲192 億円 (▲6%)	4,000 億円	79%

### 2014年度第3四半期決算 ハイライト

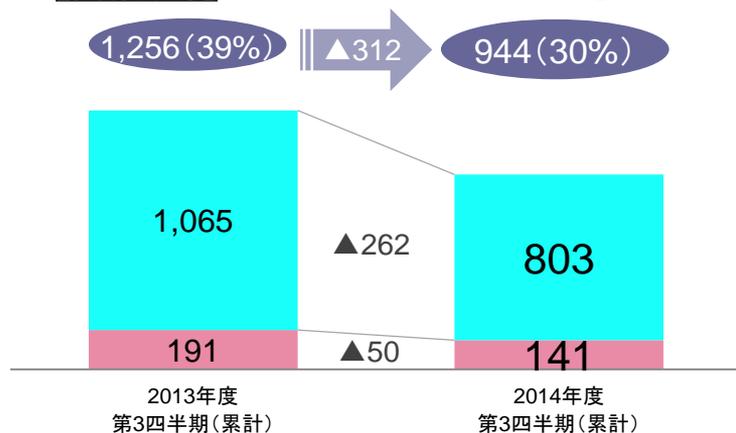
- ✓ 連結純利益は前年同期比▲192億円の減益。  
非資源分野では主に新産業金融事業や生活産業の増益が寄与。資源分野ではエネルギー事業での減損計上などより減益。
- ✓ 通期業績見通しに対する達成率は79%。  
セグメント別の見通しは修正しているものの、会社全体の通期業績見通しは4,000億円を据え置き。
- ✓ 年間配当額も期初見通し1株当たり70円を据え置き。



## 資源・非資源分野別セグメントの状況

### 【資源分野】

(億円)



#### ■ エネルギー事業(前年同期比 ▲25%減益)

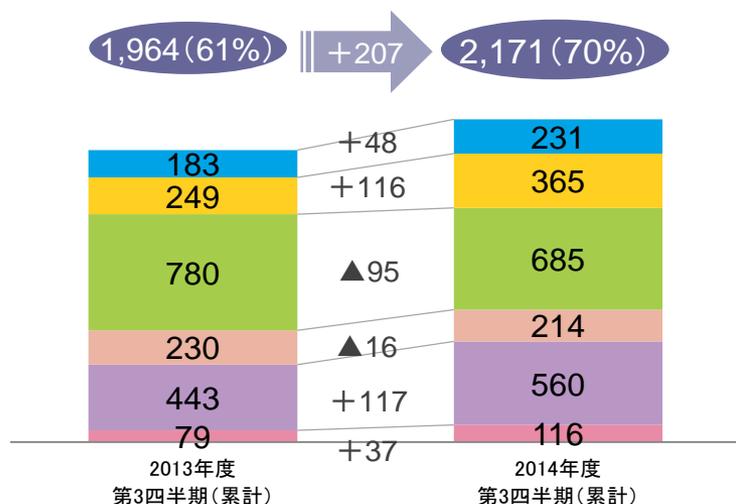
油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことなど

#### ■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲26%減益)

豪州石炭事業における販売価格下落など

### 【非資源分野】

(億円)



#### ■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +26%増益)

FPSO備船事業及び米州発電事業での持分利益増加など

#### ■ 新産業金融事業(前年同期比 +47%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など

#### ■ 機械(前年同期比 ▲12%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など

#### ■ 化学品(前年同期比 ▲7%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

#### ■ 生活産業(前年同期比 +26%増益)

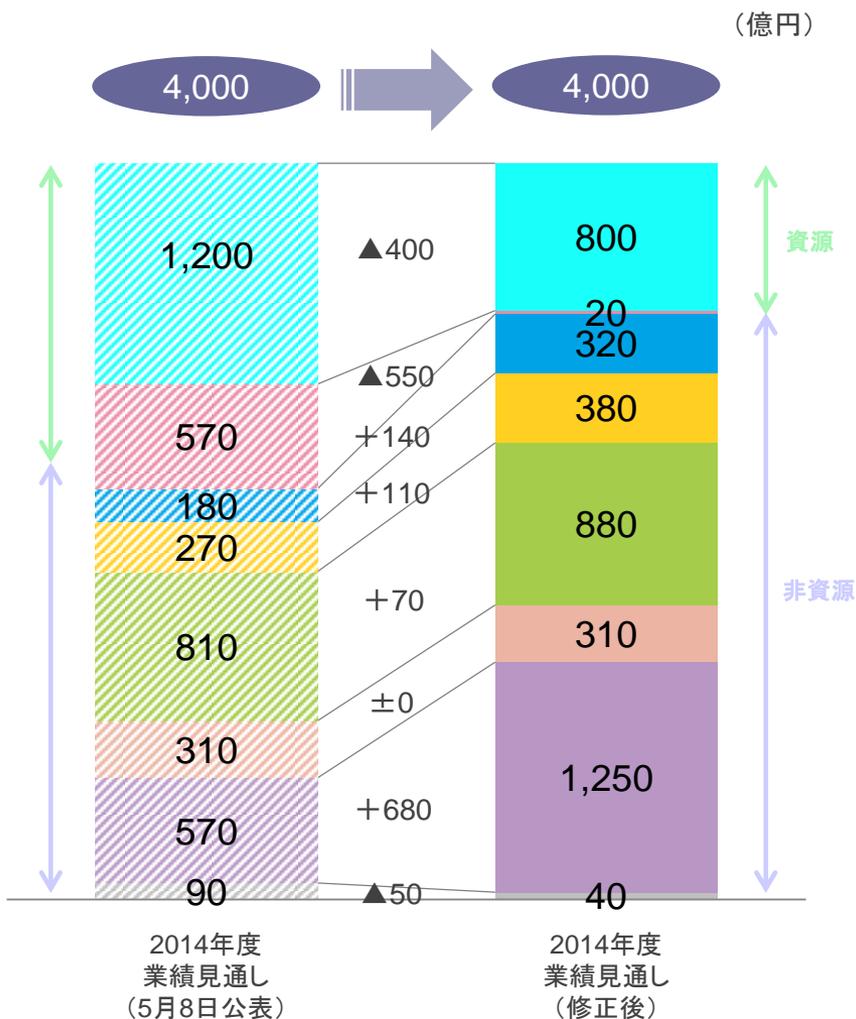
畜産事業における販売価格上昇など

#### ■ 金属(非資源分野)(前年同期比 +47%増益)

鉄鋼製品事業子会社の事業統合・再編など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

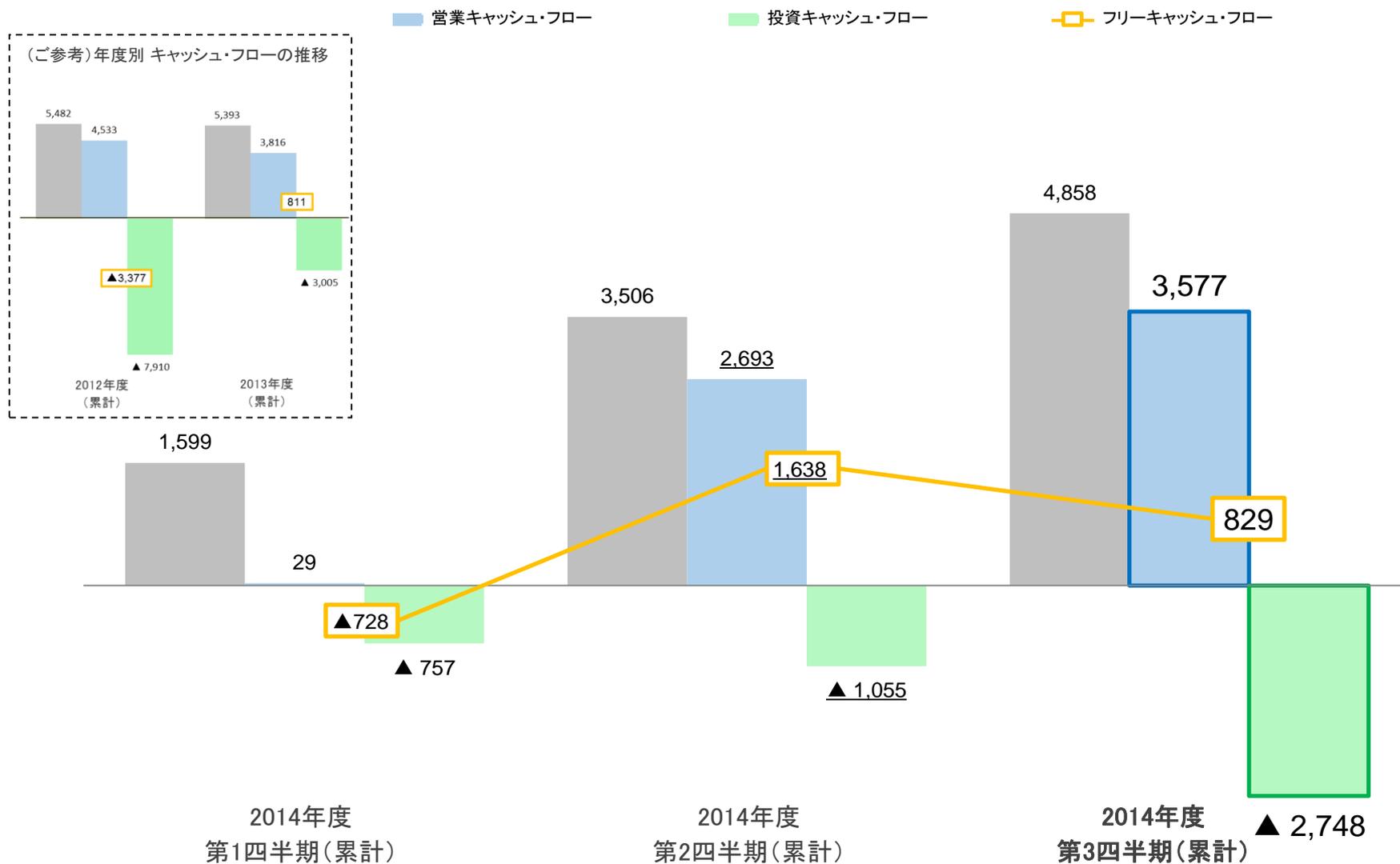
# セグメント別業績見通しの状況



- エネルギー事業 (▲400億円の減益)**  
 油価下落や事業環境の変化に伴う減損損失など
- 金属 (▲550億円の減益)**  
 市況回復の遅れに伴う、豪州石炭事業における販売価格下落など
- 地球環境・インフラ事業 (+140億円の増益)**  
 過年度減損株式の振戻し益による持分利益も含め、米国・アジアの発電事業の利益増加など
- 新産業金融事業 (+110億円の増益)**  
 ファンド関連事業における持分利益の増加など
- 機械 (+70億円の増益)**  
 アジア以外の地域における自動車関連事業や船舶事業、産業機械事業での利益増加など
- 化学品 (±0億円)**  
 2014年5月8日公表の業績見通しから変更なし。
- 生活産業 (+680億円の増益)**  
 畜産事業における販売価格上昇に加え、過年度減損株式の振戻し益が見込まれる事など

# 四半期別キャッシュ・フローの推移

(億円)



■ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資キャッシュ・フロー関連損益）

## 新規投資・資産入替実績

		2013年度	2014年度				2014年度第3四半期(累計) の主な案件
		(億円) 累計	1Q	2Q	3Q	3Q(累計)	
新規投資	資源	3,300	800	400	500	1,700	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,200	4,300	サーモン養殖加工事業 ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	2,700	6,000	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	800	2,600	航空機リース事業 船舶事業 ファンド関連事業
	減価償却	1,700	500	400	500	1,400	—
	合計	6,800	1,200	1,500	1,300	4,000	
ネット投資額		1,200	600	0	1,400	2,000	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。



## 【参考】市況の状況

### 【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 (期初見通し)	2014年度 (今回見通し)			連結純利益に対する損益インパクト
	通期見通し (5/8公表)	3Q実績累計 (4月～12月)	4Q見通し (1月～3月)	通期見通し (修正後)	
為替(円/US\$)	100	106.7	115	108.8	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.25	0.20	0.20	0.20	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.40	0.23	0.30	0.25	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	100	94	50	83	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純には決定されない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	7,496 [340]	6,803 [309]	6,504 [295]	6,727 [305]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、設備投資等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純には決定されない。

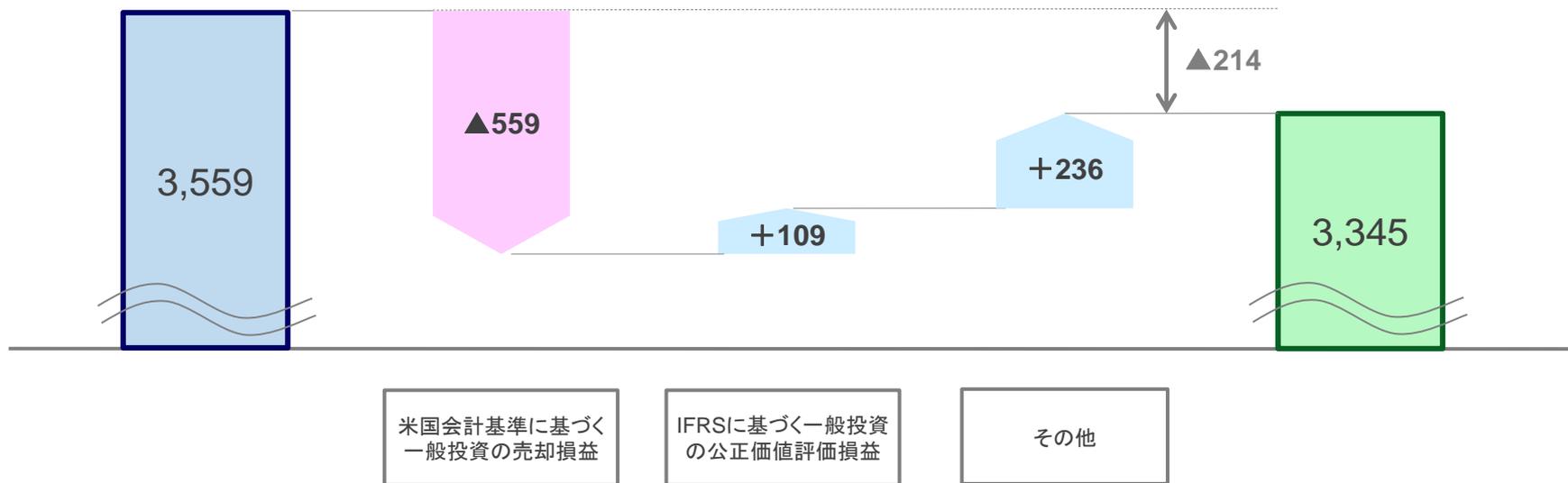
【参考】2013年度第3四半期決算のIFRSへの組替

(億円)

2013年度第3四半期  
(米国会計基準)

2013年度第3四半期  
(IFRS)

連結純利益



※数値は第3四半期累計ベース